

2021 年度経営セミナー

経営のための会計講座⑦

会計の基礎知識

2021年11月13日

井関公認会計士事務所

■ キャッシュ・フロー計算書の役立ち

損益計算書は企業の経営成績を知るために欠くことのできない重要な書類である。

しかし損益計算書の売上高が1億円であるからといって、1年間に1億円の売上収入があったわけではないし、2000万円の当期純利益が計上されているからといって、1年間に現金が2000万円増えたわけでもない。

それでも損益計算書にある程度の当期純利益が計上されていれば、企業の業績は順調であると考えて差し支えない。ただし、この判断にも「死角」がある。

たとえば、もし営業マンが売上促進に熱中するあまり、売上代金の回収を怠っていけば、損益計算書には売上高が計上されて当期純利益が算出されても、手持ちの資金は減る一方であり、これが長く続くと企業は資金繰りがつかなくなって倒産に陥る危険もある。

企業が仕入代金や借入金などの債務を期日どおりに返済して存続できるか否かは、最終的には資金繰りに依存する。少なくとも長期的には、収入額が支出額を上回っていなければならないのである。企業におけるそのような資金の流れを表す情報として、「キャッシュ・フロー計算書」がある。これは、損益計算書が持つ上記のような「死角」を補って、企業の安全性を評価するための重要な書面である。

■ 資金の概念

キャッシュ・フロー計算書は、企業が期首の時点で保有する資金額が、期中の増減を経て期末の資金額に達するプロセスを説明する書面である。

この計算書で資金とは、「現金及び現金同等物」をいう。現金には、手元現金だけでなく、当座預金・普通預金・通知預金などの要求払預金も含まれる。また現金同等物とは、容易に換金することができ、かつ、価値の変動についてわずかなリスクしか負わない短期投資をいう。たとえば、預入日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金などがその例である。株式などは価格変動リスクが高いから、資金の範囲に含まれない。

■ キャッシュ・フロー計算書の区分表示

キャッシュ・フロー計算書は、期首資金残高が期中の変動を経て期末資金残高に至るプロセスを明らかにする書面である。企業の資金の変動をよりいっそう適切に表示するには、企業が営む活動の種類に応じて、キャッシュ・フローを区分するのが有効である。

①	営業活動	⇒	企業が主として営む事業に関連する活動。商売上のお金の動き。 (売上収入・商品材料の仕入の支出・人件費その他経費の支出)
②	投資活動	⇒	設備投資・証券投資・融資で構成。調達資金を各種の資産に投下することに関連。 (建物・機械車両等・保険積立金・証券投資など)
③	財務活動	⇒	資金の調達と返済。 (新規借入・社債発行・増資、借入金の返済・社債の償還など)

■ 直接法と間接法

キャッシュ・フロー計算書の作成と表示の方法には、直接法および間接法の2通りがある。表1は、これら2通りの方法を例示したものである。

直接法は、期中の収入額と支出額の総額を記載することにより、期中における資金の増減を直接的に明らかにする方法である。

間接法は、損益計算書の当期純利益に所定の調整を加えることにより、期中の資金変化額が間接的に明らかにされる。たとえば減価償却費は、利益計算で費用として減算されているが、資金は流出していないから、キャッシュ・フロー計算書では、利益に加え戻される。また、売掛金や商品の増加は、これらの資産に資金が拘束されて減少したことを意味するから、支出項目として取り扱われる。逆に買掛金の増加は、支払の延期により支出せずにすんだことを意味するから、キャッシュ・フロー計算書では、資金の増加項目となる。

直接法では収支が総額で示されるため、経常的収入÷経常的支出として、収支の倍率を計算することができる。他方、間接法では当期純利益とキャッシュ・フローで差異が生じている原因を明らかにすることができる。

このように直接法と間接法は、それぞれが特有の長所を有するため、ともに妥当な作成・表示の方法として認められている。

表1 キャッシュ・フロー計算書の例示

【直接法】

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	450 ②+⑤-⑬
受取利息の収入	5 ⑩
商品仕入の支出	△ 370 △(④+⑥-⑯)
給料・広告費の支出	△ 20 △(⑦+⑧)
小計	<u>65</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
機械の取得	<u>△ 150 ⑭</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の調達	<u>100 ⑰・⑱</u>
現金及び現金同等物増加額	<u><u>15 ⑫-①</u></u>

【間接法】

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	50 ⑪
減価償却費	25 ⑨
売掛金の増加	△ 50 △(⑬-②)
商品の増加	△ 10 △(⑭-③)
買掛金の増加	50 +(⑯-④)
小計	<u>65</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
機械の取得	<u>△ 150 ⑭</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金による調達	<u>100 ⑰・⑱</u>
現金及び現金同等物増加額	<u><u>15 ⑫-①</u></u>

★試算表からのアプローチ

期首貸借対照表		損益計算書		期末貸借対照表	
借方	貸方			借方	貸方
現金 150 ①	買掛金 150 ④	売上高 500 ⑤		現金 165 ⑫	買掛金 200 ⑯
売掛金 200 ②	借入金 100	期首商品 50		売掛金 250 ⑬	借入金 200
商品 50 ③		仕入 420 ⑥		商品 60 ⑭	借入 100 ⑰
		期末商品 △ 60 410			返済 0 ⑱
	負債合計 250	(売上総利益) 90			負債合計 400
機械 50	資本金 100	給料 15 ⑦		機械 175	資本金 100
	剰余金 100	広告費 5 ⑧		(取得 150) ⑮	剰余金 150
	資本合計 200	減価償却費 25 ⑨ 45			(当期利益 50)
		(営業利益) 45			資本合計 250
		受取利息 5 ⑩			
合計 450	合計 450	当期純利益 50 ⑪		合計 650	合計 650

キャッシュ・フロー計算書から見てくる経営状況

A～G 各社の経営状況はいかがでしょうか？

	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社
	売上増加	売上増加	売上減少	売上減少	売上増加	売上増加	売上減少
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー							
当期純利益	10,000	10,000	△ 5,000	△ 500	1,000	10,000	△ 5,000
減価償却費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
売掛金の増加	△ 2,000	△ 2,000	2,000	2,000	△ 500	△ 2,000	500
商品の増加							
買掛金の増加							
小計	9,000	9,000	△ 2,000	2,500	1,500	9,000	△ 3,500
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー							
資産の取得	△ 10,000	△ 5,000	0	0	0	△ 10,000	0
小計	△ 10,000	△ 5,000	0	0	0	△ 10,000	0
★フリーキャッシュフロー（I + II）	△ 1,000	4,000	△ 2,000	2,500	1,500	△ 1,000	△ 3,500
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー							
借入金による調達	8,000	0	5,000	0		0	0
借入金の返済	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000
小計	6,000	△ 2,000	3,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000
現金及び現金同等物増減額	5,000	2,000	1,000	500	△ 500	△ 3,000	△ 5,500
期首現金及び現金同等物	15,000	100,000	40,000	50,000	30,000	70,000	15,000
期末現金及び現金同等物	20,000	102,000	41,000	50,500	29,500	67,000	9,500

キャッシュ・フロー計算書から見てくる経営状況

	損益	営業CF	投資CF	財務CF	経営状況分析	判定
A社	黒字	+(増加)	あり	新規借入	損益は黒字で、営業CFも増加。設備投資は新規借入で購入。手元資金が乏しい。	△
B社	黒字	+(増加)	あり	—	損益は黒字で、営業CFも増加。設備投資は営業CF増加分で購入。手元資金が潤沢。	◎
C社	赤字	△(不足)	なし	新規借入	損益は赤字で、営業CFも不足。今後の運転資金と借入返済のため新規借入。手元資金をキープ。	△
D社	赤字	+(増加)	なし	—	損益は赤字だが、営業CFは売上減収で売掛金回収による増加。来期業績回復しないと手元資金が減少。	△
E社	黒字	+(増加)	なし	—	損益は黒字で、営業CFも増加。一部手元資金より借入返済。さらなる業績向上で、営業CFで借入返済可能。	○
F社	黒字	+(増加)	あり	—	損益は黒字で、営業CFも増加。設備投資は一部自己資金で購入。手元資金がやや潤沢。	○
G社	赤字	△(不足)	なし	—	損益は赤字で、営業CFも不足。業績悪化のため新規借入もできず手元預金が流出。このままでは、2年もたない。	×